

第12期決算公告

令和7年12月5日

東京都新宿区西新宿3丁目20番地2

株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル

代表取締役社長 米澤 栄二

貸借対照表

(令和7年9月30日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	29,908,396	流動負債	29,691,589
現金及び預金	3,908,005	業務未払金	7,786,332
売掛金及び契約資産	19,115,364	短期借入金	14,800,000
未収入金	413,916	未払金	86,795
未成業務支出金	2,474,381	未払法人税等	108,881
前払金	2,749,975	未払消費税等	53,640
短期貸付金	104,216	契約負債	3,679,195
その他	1,142,537	賞与引当金	631,809
		業務損失引当金	2,110,369
		その他	434,565
固定資産	4,933,116	固定負債	138,096
有形固定資産	95,988	役員退職慰労引当金	138,096
建物	37,096		
車両運搬具	0		
工具器具備品	58,891		
無形固定資産	45,408	負債合計	29,829,686
ソフトウェア	42,220		
その他	3,187		
		純資産の部	
投資その他の資産	4,791,719	株主資本	4,802,530
投資有価証券	1,365,769	資本金	490,000
関係会社株式	1,505,360	資本剰余金	-
長期貸付金	76,897	資本準備金	-
差入保証金	309,333	利益剰余金	4,312,530
長期前払費用	234,110	利益準備金	37,059
前払年金費用	575,629	その他利益剰余金	4,275,471
繰延税金資産	722,106	別途積立金	-
その他	2,512	繰越利益剰余金	4,275,471
		評価・換算差額等	209,296
		その他有価証券評価差額金	209,296
		純資産合計	5,011,827
資産合計	34,841,513	負債純資産合計	34,841,513

損 益 計 算 書

〔 自 令和 6 年 10 月 1 日
至 令和 7 年 9 月 30 日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		
完成業務収入		35,870,109
売上原価		
完成業務原価		31,773,975
売上総利益		4,096,133
販売費及び一般管理費		3,170,302
営業利益		925,830
営業外収益		
受取利息	12,218	
受取配当金	479,278	
為替差益	191,884	
その他	23,809	707,192
営業外費用		
支払利息	114,066	
関係会社株式評価損	38,303	
その他	1,021	153,391
経常利益		1,479,631
税引前当期純利益		1,479,631
法人税、住民税及び事業税		524,052
法人税等調整額		△133,212
当期純利益		1,088,792

株主資本等変動計算書

〔 自 令和 6 年 10 月 1 日
至 令和 7 年 9 月 30 日 〕

(単位:千円)

	資本金	株 主 資 本						株主資本合計	
		資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	490,000	—	—	17,931	—	3,397,091	3,415,022	3,905,022	
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△191,283	△191,283	△191,283	
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立て	—	—	—	19,128	—	△19,128	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	—	1,088,792	1,088,792	1,088,792	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	19,128	—	878,380	897,508	897,508	
当期末残高	490,000	—	—	37,059	—	4,275,471	4,312,530	4,802,530	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△32,309	△32,309	3,872,713
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△191,283
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立て	—	—	—
当期純利益	—	—	1,088,792
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241,605	241,605	241,605
当期変動額合計	241,605	241,605	1,139,113
当期末残高	209,296	209,296	5,011,827

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

③ その他有価証券

イ) 市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

ロ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金

個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

車両運搬具 6年

工具器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 業務損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員(委任型の執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業である建設コンサルタント業務においては、契約内容に応じ、顧客に対し役務提供を行う義務、または成果物を引き渡す義務を負っており、当該契約について履行義務の充足に係る進捗度を見積り、負う義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

なお、進捗度の測定は、主に履行義務の充足に必要な総原価を見積り、発生した実績原価の割合(インプット法)によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

(業務進行基準に係る業務収益総額、業務原価総額及び業務進捗度の見積り)

(1) 計算書類に計上した金額

業務進行基準による売上高	35,690,311 千円
業務進行基準による売上原価	31,784,380 千円
業務進行基準による業務損失引当金	2,037,594 千円

(2) 見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は、発展途上国を中心とした海外における社会インフラの企画・提案～計画・設計～建設・監理～運営・保全まで、多様なサービスを、ワンストップで提供しております。

当該事業においては、契約書や仕様書で定められた履行義務を労務費、外注委託費、経費といった資源を消費して充足し、顧客に対し役務提供を行う義務、または成果物を引き渡す義務を負っており、当該契約について履行義務の充足に係る進捗度を見積り、負う義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、すべての履行義務を充足するために必要な業務原価総額と、実際に消費した資源により進捗率を見積ることが合理的な場合は業務原価総額に対する実際原価の割合(インプット法)によっております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

業務収益総額及び業務原価総額の見積りについては、業務着手段階において実行予算を策定し、着手後の各決算期末においては業務の現況を踏まえて見直しを実施するとともに、業務進捗度については、各決算期末において原価比例法に基づき見積っています。なお、当社の事業においては、大型及び業務期間が長期にわたる案件があるため、上記見積りは、今後の業務の進捗に伴い、業務契約の着手後に判明する事実の存在や現場の状況の変化によって業務内容等が変更されること、追加契約の締結等によって影響を受ける可能性があり、翌事業年度の計算書類において、売上高、売上原価及び業務損失引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額

売掛金	845,868千円
契約資産	18,269,495千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 279,243千円

3. 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

保証先	金額(千円)	内容
(株)オリエンタルコンサルタントホールディングス	6,200,000	借入金

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	339,819千円
長期金銭債権	69,063千円
短期金銭債務	15,685,634千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	売上高	217,835千円
	仕入高	2,882,153千円
	販売費及び一般管理費	345,587千円
営業取引以外の取引高		586,269千円
2. 売上原価に含まれている業務損失引当金繰入額		480,576千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 9,800 株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和 6 年 12 月 5 日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

配当金の総額	191,283 千円
--------	------------

配当の原資	利益剰余金
-------	-------

1 株当たり配当額	19,518.75 円
-----------	-------------

基準日	令和 6 年 9 月 30 日
-----	-----------------

効力発生日	令和 6 年 12 月 6 日
-------	-----------------

3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和 7 年 12 月 4 日開催の定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

配当金の総額	298,766 千円
--------	------------

配当の原資	利益剰余金
-------	-------

1 株当たり配当額	30,486.40 円
-----------	-------------

基準日	令和 7 年 9 月 30 日
-----	-----------------

効力発生日	令和 7 年 12 月 5 日
-------	-----------------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因是、業務損失引当金、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因是、前払年金費用の損金算入額であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、必要な資金は主に親会社からのグループ内金融制度により調達を行っております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び契約資産は顧客の信用リスクに晒されており、外貨建の営業債権については、為替の決済レートが未確定であるため、その変動リスクを負っております。

投資有価証券は債券、株式であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されており

ます。

短期貸付金及び長期貸付金は貸付先の信用リスクが存在します。

営業債務である業務未払金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、所定の社内規程に従い、営業債権である売掛金及び契約資産に係る与信について、契約前に与信調査を行うとともに、回収遅延債権の状況をモニタリングすること等により回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2) 市場リスクの管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価を把握し、株式市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、非上場株式については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

3) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、年次・月次の資金計画に基づき運転資金の需要を把握し、親会社からのグループ内金融制度により必要な資金調達枠を確保することで流動性リスクを低減しております。

4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に決定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
満期保有目的の債券	150,790	151,620	830
その他有価証券	1,211,729	1,211,729	-
関係会社株式	464,351	1,285,870	821,518
資産計	1,826,871	2,649,220	822,348

(注)1 現金及び預金、売掛金及び契約資産、未収入金、短期貸付金、業務未払金、短期借入金、未払金、未払法人税等は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,250
非上場関係会社株式	1,041,008

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

なお、取引の対価は契約条件に基づき段階的に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び子会社等

属性	会社等の名称	住所	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)オリエンタルコンサルタンツホールディングス	東京都渋谷区	株式又は持分を得て・所有する他の会社の事業活動の支配・管理	(被所有)直接 100.0	役員の兼任 経営管理指導 資金の借入 債務保証 債務の被保証	資金の借入 (注1)	12,265,205	短期借入金	14,800,000
						借入金利息 (注2)	114,066	流動負債 (その他)	11,147
						債務保証 (注3)	6,200,000	-	-
						被債務保証 (注4)	5,591,190	-	-
子会社	Oriental Consultants Philippines, Inc.	Republic of the Philippines	建設コンサルティング業	直接 83.83	当社事業の委託先	業務委託費 (注5)	1,409,354	業務未払金	344,811

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入の取引金額については、平均残高を記載しております。
- 2 当該グループ金融規則に基づく借入であり、金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入れ、預け入れはありません。
- 3 (株)オリエンタルコンサルタンツホールディングスへの債務保証は、銀行借入に対して債務を保証したものであり、取引金額には借入残高を記載しております。なお、保証料は受取っておりません。
- 4 (株)オリエンタルコンサルタンツホールディングスからの債務保証は、取引銀行との支払承諾契約及びボンドファシリティ契約について、同社が債務を保証するものであり、取引金額には9月30日現在の残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 5 業務委託の発注等については、その都度価格交渉の上、決定しております。

重要な関連会社に関する情報

重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は Transport Engineering Design Inc社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

流動資産合計 7,257,092

固定資産合計 520,058

流動負債合計 5,780,771

固定負債合計 10,472

純資産合計 1,985,907

売上高	9,643,595
税引前当期純利益	785,805
当期純利益	620,480

1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産	511,410円91銭
(2) 1株当たり当期純利益	111,101円23銭

その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。